

1. 貸借対照表

日本生活協同組合連合会

2014年3月20日現在

単位：千円

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
I. 流動資産		III. 流動負債	
現金預金	1,181,192	買掛金	52,576,670
供給未収金	64,045,392	電子記録債務	17,791,058
未収金	4,172,630	短期借入金	18,740,000
有価証券	700,830	短期リース債務	21,702
商品	14,537,636	未払金	3,396,286
短期貸付金	5,872	未払法人税等	700,396
短期リース債権	142,540	未払消費税等	323,727
繰延税金資産	733,645	未払費用	6,258,027
その他	428,880	預り金	562,037
貸倒引当金	<u>△ 490,041</u>	賞与引当金	468,545
流動資産合計	<u>85,458,580</u>	その他	<u>98,265</u>
II. 固定資産		流動負債合計	<u>100,936,719</u>
1. 有形固定資産		IV. 固定負債	
建物	44,018,972	長期リース債務	13,115
減価償却累計額	<u>△ 15,344,868</u>	預り保証金	3,970
構築物	2,513,983	長期未払金	19,780
減価償却累計額	<u>△ 1,669,478</u>	退職給付引当金	4,207,509
機械装置	25,106,041	資産除去債務	49,690
減価償却累計額	<u>△ 16,110,908</u>	繰延税金負債	<u>96,123</u>
車両運搬具	6,900	固定負債合計	<u>4,390,188</u>
減価償却累計額	<u>△ 6,900</u>	負債合計	<u>105,326,907</u>
器具備品	4,764,716	(純資産の部)	
減価償却累計額	<u>△ 3,968,360</u>	V. 会員資本	
リース資産	116,608	出資金	9,143,570
減価償却累計額	<u>△ 85,401</u>	剰余金	
土地	23,197,753	法定準備金	9,026,000
建設仮勘定	770,608	任意積立金	
有形固定資産合計	<u>63,309,666</u>	災害支援積立金	700,000
2. 無形固定資産		大規模災害準備積立金	1,500,000
ソフトウェア	4,521,928	CO・OP商品信頼再構築積立金	2,324,000
その他	49,959	経営基盤強化積立金	10,000,000
無形固定資産合計	<u>4,571,887</u>	インターネット・ギフト事業積立金	220,000
3. その他固定資産		食育・子育て支援積立金	907,000
関係団体等出資金	44,051,853	環境事業積立金	280,000
長期有価証券	5,526,251	福祉事業積立金	681,000
長期貸付金	716,185	大規模修繕積立金	4,100,000
長期リース債権	3,433,428	税効果調整積立金	1,633,000
差入保証金	420,880	れいんぼーくらぶ異常災害見舞金積立金	100,000
繰延税金資産	1,081,229	れいんぼーくらぶ特別積立金	6,370,000
その他	377,201	れいんぼーくらぶ過年度共済金支払積立金	70,000
貸倒引当金	<u>△ 700,000</u>	保障事業積立金	41,760,000
その他固定資産合計	<u>54,907,032</u>	CO・OP商品営業強化積立金	1,192,000
固定資産合計	<u>122,788,586</u>	コーププラザ北参道建設準備積立金	1,500,000
		基幹システム再構築準備積立金	1,500,000
		太陽光特別償却準備金	126,000
		別途積立金	<u>2,700,000</u>
		任意積立金合計	<u>77,663,000</u>
		当期末処分剰余金	
		当期末処分剰余金	6,832,693
		(うち当期剰余金)	<u>(3,630,985)</u>
		剰余金合計	<u>93,521,693</u>
		会員資本合計	<u>102,665,263</u>
		VI. 評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	249,235
		繰延ヘッジ損益	<u>5,760</u>
		評価・換算差額等合計	<u>254,996</u>
		純資産合計	<u>102,920,259</u>
資産合計	208,247,167	負債・純資産合計	208,247,167

2. 損益計算書

日本生活協同組合連合会

自2013年3月21日
至2014年3月20日
単位：千円

経常損益の部

I. 供給事業

1. 供給高		377,984,288
2. 供給原価		
(1) 期首商品棚卸高	11,860,761	
(2) 仕入高	<u>338,316,318</u>	
合計	350,177,080	
(3) 期末商品棚卸高	<u>14,537,636</u>	<u>335,639,443</u>
供給剰余金		42,344,844

II. その他事業収入

1. 会費	1,072,673	
2. 受託料収入	7,303,771	
3. 教育事業剰余金	42,860	
4. 事業施設剰余金	404,164	
5. れいんぼーくらぶ事業剰余金	276,049	
6. その他収入	<u>2,312,404</u>	<u>11,411,923</u>
事業総剰余金		53,756,768

III. 事業経費

1. 人件費	10,335,934	
2. 物件費	<u>40,435,728</u>	<u>50,771,662</u>
事業剰余金		2,985,105

IV. 事業外収益

1. 受取利息	239,454	
2. 受取配当金	525,760	
3. 雑収入	<u>470,887</u>	1,236,102

V. 事業外費用

1. 支払利息	152,839	
2. 雑損失	<u>14,407</u>	<u>167,247</u>
経常剰余金		4,053,960

特別損益の部

VI. 特別利益

1. 補助金収入		1,004,459
----------	--	-----------

VII. 特別損失

1. 固定資産圧縮損	691,858	
2. 固定資産除却損	<u>41,344</u>	<u>733,202</u>
税引前当期剰余金		4,325,217
法人税等	806,799	
法人税等調整額	<u>△ 112,566</u>	<u>694,232</u>
当期剰余金		<u>3,630,985</u>
当期首繰越剰余金		475,708
災害支援積立金取崩額		300,000
CO・OP商品信頼再構築積立金取崩額		1,176,000
CO・OP商品営業強化積立金取崩額		808,000
インターネット・ギフト事業積立金取崩額		330,000
食育・子育て支援積立金取崩額		15,000
環境事業積立金取崩額		55,000
福祉事業積立金取崩額		<u>42,000</u>
当期未処分剰余金		<u>6,832,693</u>

3. 注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

②子会社等株式

移動平均法による原価法

③その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっています。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法

②有形固定資産の内、1998年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）

定額法

③無形固定資産

定額法

④所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法による見積額を計上しています。

イ. 貸付金

貸付金は貸付先の経営状況に応じた引当率とします。

ロ. 貸付金以外の債権

1) 清算中又は経営危機が表面化している生協等の債権に対して、100%を引当率とします。

2) 累積欠損 50 百万円以上、かつ、対総事業高欠損率 5%以上で、日生協債権額 50 百万円以上の債権に対しては以下の引当率で設定します。

当該生協等の欠損金額 ÷ 総資産額で求められる率

3) 累積欠損 50 百万円以上、かつ、対総事業高欠損率 5%以上で、日生協債権額 50 百万円未満の債権に対しては以下の引当率で設定します。

a) 対総事業高欠損率 100%以上の生協等

- 50%
- b) 対総事業高欠損率 50%以上 100%未満の生協等
25%
- c) 対総事業高欠損率 5%以上 50%未満の生協等
10%

②賞与引当金

職員及び定時職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、次期の夏季賞与支給見込額のうち、当期に負担する金額を計上しています。

③退職給付引当金

職員及び定時職員、嘱託職員の退職により支給する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（職員は発生給付評価方式による計算額、定時職員・嘱託職員は簡便法による期末要支給額）及び年金資産の見込額をもとに計算した金額を退職給付引当金として計上しています。なお、定時職員、嘱託職員は退職一時金制度のみを採用しています。

(5) 収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース債権は、売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっ
ています。

(6) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっ
ています。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引
金利固定化	変動金利借入金

③ヘッジ方針

為替予約は、為替変動リスクをヘッジする目的で行っ
ています。

金利固定化は、変動金利の長期借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行
っています。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約は、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要条件が同一であるため、有
効性の評価を省略しています。

金利固定化は、金融商品に関する会計基準 32 項（注 14）の特例処理の要件を
満たしているため、有効性の評価を省略しています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

(8) 端数処理

決算関係書類（剰余金処分案を除く）の金額は、千円未満を切り捨てて表示し
ています。

2. 会計方針の変更

原価範囲をより厳密に精査した結果、当事業年度より商品本部事業の調達にかか

る費用は、「事業経費」から「供給原価」へ、商品廃棄費用及び包材廃棄費用は「事業外費用」から「供給原価」へ表示する方法に変更しました。これにより従来の方法と比較して、供給剰余金が1,759,018千円、事業経費が1,415,591千円、事業外費用が361,521千円、減少しましたが、当期剰余金に与える影響は軽微です。

3. 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、2013年3月21日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、従来の方法と比較して、事業剰余金、経常剰余金及び税引前当期剰余金はそれぞれ47,314千円増加しています。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

①担保に供している資産

土地	8,048,953千円
建物	12,410,731千円

②担保に係る債務

短期借入金	3,500,000千円
-------	-------------

(2) 子法人等及び関連法人等に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	598,744千円
短期金銭債務	6,822,861千円
長期金銭債務	2,000千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 子法人等及び関連法人等との取引高

事業取引による取引高

経常収益	5,079,350千円
経常費用	17,383,549千円
(うち、仕入取引)	4,780,331千円)

事業取引以外の取引高

事業外収益	163,612千円
事業外費用	3,486千円

(2) 特別損益の内訳

①特別利益

物流施設関連にかかる行政からの補助金1,004,459千円（広島県工場設置奨励金841,905千円、広島県立地奨励金76,431千円、鳥栖市企業立地奨励金86,123千円）を計上しました。

②特別損失

物流施設関連の行政からの補助金に対応する固定資産圧縮損691,858千円、固定資産除却損41,344千円を計上しました。

(3) 法人税等

法人税等には法人税、住民税及び事業税が含まれています。

6. 税効果会計の注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	159,422千円
退職給付引当金	1,179,768千円
減損損失	522,594千円
商品評価替	239,792千円
販売強化対策費用	148,200千円
その他	329,583千円
繰延税金資産小計	<u>2,579,360千円</u>
評価性引当額	△ 497,520千円
繰延税金資産合計	<u>2,081,840千円</u>
繰延税金負債	
特別償却準備金	256,676千円
その他有価証券評価差額金	96,388千円
繰延ヘッジ損益	2,426千円
その他	7,596千円
繰延税金負債合計	<u>363,088千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,718,751千円</u>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときのその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	29.64%
(調整)	
評価性引当額	△ 3.38
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△ 3.47
交際費等永久に損金にされない項目	0.58
事業分量配当等の損金に算入される項目	△ 7.77
その他	0.45
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>16.05%</u>

(3) 決算日後の法人税等の税率変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以後開始する事業年度より、復興特別法人税が前倒しで廃止されることになりました。

これに伴い、2015年3月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の29.64%から27.87%に変更されます。

なお、この変更が決算関係書類に与える影響は軽微であります。

7. リース取引に関する注記

- (1) リース取引開始日が2009年3月20日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

資産の種類	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
コンピュータ機器等	17,275	15,932	1,343

- ②未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,221千円
1年超	121千円
計	1,343千円

- ③支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	3,681千円
減価償却費相当額	3,681千円

- ④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

- (2) 貸借対照表に計上した所有権移転外ファイナンス・リース資産

- ①リース資産の内容

コーププラザ等における器具備品です。

- ②リース資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却の方法に記載のとおりです。

- (3) リース債権に係るリース料債権部分の当事業年度末後の回収予定額

(単位：千円)

	リース債権
1年以内	142,540
1年超2年以内	151,882
2年超3年以内	161,841
3年超4年以内	172,457
4年超5年以内	183,775
5年超	2,763,471

8. 関連当事者との取引に関する注記

- (1) 会社

記載する重要な取引はありません。

- (2) 役員

記載する重要な取引はありません。

9. 金融商品の時価等の注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

資金運用は、安全性の高い預金・国内債券に限定しています。また、資金調達は、必要な資金を銀行借入れによって行う方針です。為替予約は外貨建て輸入代金の為替変動リスクを回避するため、長期借入金の金利固定化は金利変動リスクを回避するために利用しており、その他の投機的な取引は行いません。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスクの管理体制

有価証券は、内部規程に従った手続きを経て取得しています。信用リスクについては、定期的に時価を把握し、機関会議等で報告を行っています。短期借入金は、事業取引の一時的な資金過不足に対する資金の調達、長期借入金は、物流投資計画に係る必要な資金の調達です。当会及びグループ子会社はグループ間金融を行っており、グループ間で資金の有効利用とグループ全体の資金コストの低減に努めています。為替予約及び金利固定化は、稟議決裁規程に基づいた執行・管理を行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2014年3月20日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価、及び差額については、次のとおりです。

なお、短期間で決済されるため、時価が帳簿価額とほぼ等しいもの及び時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。

(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
1) 有価証券・長期有価証券	6,227,081	6,227,081	—
2) リース債権	3,575,969	3,575,969	—
3) 長期貸付金(貸倒引当金を控除)	700,000	700,000	—
	△ 700,000	△ 700,000	—
	—	—	—
4) 長期借入金(1年以内の返済予定分を含む)	(3,500,000)	(3,510,875)	10,875
5) 為替予約	8,187	8,187	—

(*) 負債に計上されているものについては、() 内で示しています。

(注) 金融商品の時価算定方法並びに取引に関する事項

①有価証券・長期有価証券

有価証券・長期有価証券は、全てれいんぼーくらぶ事業用です。

これらの時価として、株式は取引所の価額、債券は売買参考統計値または大手金融機関5社の平均値を使用しています。

②リース債権

同様のリースを行った場合に想定される利率が、当該リース資産の利率と近似しているため、帳簿価額を時価としています。

③長期貸付金

元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率が、貸付金の利率と近似しており、貸倒懸念債権についての時価は決算日における貸借対照表額から現在の貸倒見積額を控除した金額に近似しているため、帳簿価額を時価としています。

④長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

⑤為替予約、金利固定化

1) 為替予約

為替予約の決算日における契約額は1,830,051千円、先物為替相場による時価額1,838,238千円、評価差額8,187千円を貸借対照表に為替予約として（表示は流動資産その他に）計上しています。

2) 金利固定化

長期借入金のうち、金融機関3行の借入れ（決算日残高1,500,000千円）について借入れ時に変動金利を固定金利に固定化しており、これにより全ての長期借入金が固定金利での借入れになっています。

10. 重要な後発事象

該当ありません。

11. その他の注記

(1) 退職給付会計の注記

①採用する退職給付制度の概要

職員の退職により支給する退職給付にあてるため、退職一時金制度と退職年金制度（日生協企業年金基金の第二年金制度）を採用しています。

②職員の退職一時金制度、退職年金制度の退職給付債務等の内容

i) 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務	9,781,591千円
年金資産	△ 4,951,325千円
未積立退職給付債務	5,076,877千円
未認識過去勤務債務	18,321千円
未認識数理計算上の差異	△ 659,437千円
退職給付引当金	4,207,509千円

ii) 退職給付費用の内訳

勤務費用	595,839千円
利息費用	113,841千円
期待運用収益	△ 93,853千円
過去勤務債務の費用処理額	△ 18,321千円
数理計算上の差異の費用処理額	157,855千円
当期退職給付費用計	755,360千円

iii) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

退職給付見込額を全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法を採用しています。

割引率……………1.16%

期待運用収益率……………2.00%

数理計算上の差異の処理年数

5年間にわたり定額法により翌期から処理しています。

過去勤務債務の処理年数

5年間にわたり定額法により処理しています。

③定時職員・嘱託職員の退職一時金制度の退職給付債務等の内容

i) 退職給付債務およびその内訳

退職給付債務 18,359千円

ii) 退職給付費用の内訳

当期発生費用処理額 4,622千円

④企業年金基金制度について

この他に、職員については日生協企業年金基金に加入していますが、総合設立型基金のため退職給付債務等は計上していません。

なお、日生協企業年金基金の直近の積立状況及び同基金全体に占める当会の掛金拠出割合並びにこれらに関する補足説明は以下のとおりです。

i) 日生協企業年金基金の積立状況

年金資産の額 (2014年3月20日現在) 35,099,647千円

年金財政計算上の給付債務の額(2013年3月31日現在) 29,059,349千円

差引額 6,040,298千円

ii) 同基金全体に占める当会の掛金拠出割合 (2014年3月31日現在) 3.73%

iii) 補足説明

給付債務の額は2013年3月末日時点で表示しており、年金時価資産額は2014年3月20日時点で表示しているため、1年のずれがあります。この差引額は6,040,298千円となっていますが、給付債務の額は1年分が追加されるため、差引額は減少します。

2013年3月末時点の繰越剰余金は、4,002,845千円で過去勤務債務残高はありません。

(2) 資産除去債務に関する注記

①当会は物流施設を所有しており、当該物流施設におけるフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関して資産除去債務を計上しています。資産除去債務の見積りにあたり、当該施設の使用見込期間は3年から15年、割引率は0.2%から1.6%を採用しています。当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	49,003千円
時の経過による調整額	698千円
資産除去債務の履行による減少額	<u>△11千円</u>
期末残高	<u>49,690千円</u>

②当会は、一部施設について、不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復にかかる債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来当該施設から退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

キャッシュ・フロー計算書

自 2013年3月21日 至 2014年3月20日

(単位：千円)

I. 事業活動によるキャッシュ・フロー

税引前当期剰余金	4,325,217
減価償却費	6,156,457
貸倒引当金の減少額	△ 60,747
退職給付引当金の減少額	△ 109,433
賞与引当金の増加額	3,021
受取利息配当金	△ 765,214
雑収入	△ 470,887
支払利息	152,839
雑損失	14,407
補助金収入	△ 1,004,459
固定資産除却損	41,344
固定資産圧縮損	691,858
供給債権の減少額	6,276,878
棚卸資産の増加額	△ 2,688,890
仕入債務の減少額	△ 11,318,910
未収金の増加額	269,317
前払費用の減少額	6,314
未払金の増加額	1,202,973
未払費用の増加額	△ 135,357
その他資産・負債の増減額	136,455
未払消費税等	264,989
れいんぼーくらぶ資産負債の増減額	△ 11,432
小計	2,976,743
利息・配当金の受取額	766,961
利息の支払額	△ 164,717
国庫補助金収入	1,004,459
法人税等の支払額	△ 34,976
事業活動によるキャッシュ・フロー	4,548,471

II. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 572,163
有価証券の償還による収入	700,000
有形固定資産の取得による支出	△ 4,339,323
無形固定資産の取得による支出	△ 2,232,655
その他他固定資産の取得による支出	△ 8,960
その他固定資産の売却による収入	9,091
リース債権の回収による収入	133,777
貸付金の回収による収入	207,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,102,459

III. 財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の借入による収入	15,240,000
借入金の返済による支出	△ 13,180,000
リース債務の返済による支出	△ 24,615
配当金の支払額	△ 137,100
会員出資金の増加額	276,580
会員出資金の減少額	△ 267,460
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,907,404

IV. 現金及び現金同等物の増減額	353,415
V. 現金及び現金同等物の期首残高	1,327,777
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	1,681,192

1. 現金及び現金同等物の範囲は以下のとおりです。

項目	期首	期末
現金預金	1,127,777	1,481,192
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 300,000	△ 300,000
有価証券勘定に含まれる預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	500,000	500,000
現金及び現金同等物	1,327,777	1,681,192

2. 重要な非資金取引の内容
記載する重要な取引はありません。

3. 減価償却費

減価償却費6,156,457千円は、その他収入の内、物流施設賃貸収支の原価に含まれる減価償却費3,594,740千円と太陽光発電収支の原価に含まれる減価償却費125,651千円、事業経費の減価償却費2,436,065千円の合計金額となっております。